

四半期報告書

(第25期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号
(平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区円山町3番6号が
上記の通り移転しています。)

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期	第25期	第24期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	43,061	47,745	92,195
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	106	△975	8,661
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	(百万円)	1,132	△677	5,991
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,015	△1,202	6,162
純資産額	(百万円)	46,408	48,691	51,555
総資産額	(百万円)	61,872	71,136	93,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	34.11	△20.41	180.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.3	67.9	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,690	253	10,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,111	△4,151	△4,798
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,395	△2,097	△2,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,810	12,285	18,284

回次		第24期	第25期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△39.04	9.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第3四半期連結累計期間及び第24期は潜在株式が存在しないため、第25期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しています。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（4月～12月、以下「当期」）の概況

当社グループの売上高は47,745百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失1,156百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常損失975百万円（同経常利益106百万円）、四半期純損失677百万円（同四半期純利益1,132百万円）となりました。

当期は、平成24年5月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャндаイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）に基づき、IP（知的財産）の価値最大化を主軸とする事業活動を推進しています。

収益を担うマーチャндаイジング分野では、遊技機販売の事業において、拡大基調にあるパチスロ市場へ有力商品を投入したことで、パチスロ販売台数が前年同期と比較して増加しました。その一方で、パチンコ販売台数が減少したため、総販売台数は前年同期と比較して減少しました。

成長著しいソーシャル・メディアに向けた事業では、前第3四半期よりソーシャル・ゲームに本格的に注力しており、当期も引き続き順調に推移しました。

当期の主な事業の取り組みは、下記の通りです。

（IPの取得・創出・育成：コミックス、アニメーション、映画/テレビ分野）

魅力あふれるヒーローの創造を目指すコミック誌『月刊ヒーローズ』は、昨年11月に創刊1周年を迎えました。同誌の掲載作品数は延べ18点（平成25年2月時点）となり、作品のクロスメディア展開に向け、昨年9月より単行本『ヒーローズコミックス』を順次刊行しています。

アニメーション映画『ベルセルク』シリーズ（3部作）は、平成25年2月に第3部を公開しました。さらに、(株)創通や東宝(株)などと連携して進めている『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』のアニメーション化では、平成25年4月からテレビ放映が決定しました。

また、有力IPの権利保有企業とともに、長期にわたって作品群を協働で育成していくパートナーシップ戦略も継続して推進しています。

(マーチャンダイジング分野)

インタラクティブ・メディアの展開では、高い成長を続けているソーシャル・メディアに対し、収益拡大を目指した戦略を推進しています。国内有数のIPを活用したソーシャル・ゲームは順調に推移するとともに、カフェ・ショップの運営やアミューズメント施設向けの諸施策を進めました。また、当期はIPを活用した新たなソーシャル・ゲームの企画・開発を進めており、平成24年12月にソーシャル・ゲーム『蒼天航路～王者の進軍～』を投入しました。

遊技機販売の事業では、第3四半期（10月－12月）にパチスロ『バイオハザード5』およびパチンコ1機種を販売しました。この結果、当期のパチンコ販売台数は約78,600台（前年同期比 約46,800台減）、パチスロ販売台数は約92,100台（同 約18,600台増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しています。

(注) 本報告書に記載の社名および商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、39,006百万円と前連結会計年度末比23,804百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、11,127百万円と前連結会計年度末比147百万円の増加となりました。これは主に本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

無形固定資産は、4,434百万円と前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、16,567百万円と前連結会計年度末比1,130百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は71,136百万円と前連結会計年度末比22,464百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、18,303百万円と前連結会計年度末比19,621百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,141百万円と前連結会計年度末比20百万円の増加となりました。これは主に社債の償還及び預り保証金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は22,445百万円と前連結会計年度末比19,600百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、48,691百万円と前連結会計年度末比2,863百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,998百万円減少し、12,285百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、253百万円（前年同期は3,690百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少19,351百万円、仕入債務の減少17,798百万円、減価償却費1,621百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,151百万円（前年同期は3,111百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出1,441百万円、無形固定資産の取得による支出1,173百万円、有形固定資産の取得による支出1,114百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,097百万円（前年同期は2,395百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,648百万円、社債の償還による支出608百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	34,353,000	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿より記載しています。

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,162	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,838	331,838	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	331,838	—

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、完全議決権株式(自己株式等)は1,501,038株増加し、1,516,200株に、完全議決権株式(その他)も同様に32,851,962株増加し、33,183,800株となっています。また発行済株式総数は34,700,000株となっています。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	15,162	—	15,162	4.37
計	—	15,162	—	15,162	4.37

(注) 1 平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更が行われ、提出日現在所有数は1,501,038株増加し、1,516,200株となっています。

2 平成24年10月1日に本店所在地を東京都渋谷区南平台町16番17号に移転しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,344	12,290
受取手形及び売掛金	※2 34,402	※2 15,617
商品及び製品	386	316
仕掛品	2,493	4,013
原材料及び貯蔵品	255	59
その他	※2 7,030	※2 6,773
貸倒引当金	△101	△63
流動資産合計	62,811	39,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,642	6,640
その他	4,337	4,486
有形固定資産合計	10,980	11,127
無形固定資産		
のれん	2,498	2,255
その他	1,874	2,179
無形固定資産合計	4,372	4,434
投資その他の資産		
投資有価証券	10,241	9,366
その他	5,728	7,719
貸倒引当金	△531	△518
投資その他の資産合計	15,437	16,567
固定資産合計	30,790	32,129
資産合計	93,601	71,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,100	※2 10,909
1年内償還予定の社債	618	310
短期借入金	450	627
1年内返済予定の長期借入金	153	137
未払法人税等	184	31
賞与引当金	315	33
役員賞与引当金	240	180
返品調整引当金	10	3
その他	6,852	6,071
流動負債合計	37,925	18,303
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	139	146
退職給付引当金	455	509
その他	3,226	3,485
固定負債合計	4,121	4,141
負債合計	42,046	22,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	37,774	35,437
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	51,895	49,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△1,290
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△824	△1,291
少数株主持分	483	422
純資産合計	51,555	48,691
負債純資産合計	93,601	71,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	43,061	47,745
売上原価	26,735	32,682
売上総利益	16,326	15,063
販売費及び一般管理費	16,304	16,219
営業利益又は営業損失(△)	22	△1,156
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	169	180
仕入割引	33	132
投資有価証券運用益	94	59
その他	164	262
営業外収益合計	466	647
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	16	3
持分法による投資損失	71	112
投資有価証券運用損	21	—
出資金償却	144	310
災害支援費用	84	—
その他	29	26
営業外費用合計	381	466
経常利益又は経常損失(△)	106	△975
特別利益		
関係会社株式売却益	7	7
その他	0	1
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除却損	54	42
減損損失	23	140
訴訟関連損失	30	8
その他	35	24
特別損失合計	143	215
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△1,182
法人税等	△1,271	△446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,242	△736
少数株主利益又は少数株主損失(△)	109	△59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,132	△677

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,242	△736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	△466
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	△226	△466
四半期包括利益	1,015	△1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	△1,143
少数株主に係る四半期包括利益	109	△59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△1,182
減価償却費	1,406	1,621
減損損失	23	140
のれん償却額	236	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△299	△281
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	54
受取利息及び受取配当金	△174	△192
持分法による投資損益(△は益)	71	112
支払利息	12	13
固定資産除却損	54	42
売上債権の増減額(△は増加)	27,694	19,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,951	△1,253
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	284	△516
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,229	△17,798
その他	△379	△1,002
小計	10,607	△759
利息及び配当金の受取額	210	208
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,112	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955	△1,114
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△789	△1,173
有価証券の取得による支出	△503	—
投資有価証券の取得による支出	△400	△100
出資金の払込による支出	△404	△130
貸付けによる支出	△53	△1,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△162	—
関係会社株式の取得による支出	△22	△10
関係会社株式の売却による収入	7	70
その他	168	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	△4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	176
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△42	△109
社債の償還による支出	△670	△608
少数株主からの払込みによる収入	2	—
配当金の支払額	△1,652	△1,648
その他	△45	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,821	△5,998
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,810	※ 12,285

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Bbmfマガジンは、株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社ガイア	45百万円	185百万円
株式会社一六商事	55百万円	104百万円
株式会社ニイミ	88百万円	100百万円
有限会社新日邦	13百万円	70百万円
株式会社正栄プロジェクト	2百万円	62百万円
株式会社三公商事	3百万円	55百万円
株式会社キング観光	0百万円	43百万円
有限会社ビッグ・ショット	19百万円	43百万円
株式会社大晃	19百万円	42百万円
株式会社善都	－百万円	37百万円
その他	1,076百万円	2,300百万円
計	1,324百万円	3,044百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	420百万円	237百万円
営業外受取手形	1百万円	22百万円
支払手形	－百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	14,020百万円	12,290百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△210百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	13,810百万円	12,285百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	829	2,500	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円00銭となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「PS・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示していましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP(知的財産)を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しています。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み(コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング)を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指します。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としています。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	34円11銭	△20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,132	△677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	1,132	△677
普通株式の期中平均株式数(株)	33,208,017	33,183,800

- (注) 1. 当社は、平成24年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株当たり100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行っています。

① 配当の総額 829百万円

② 1株当たりの金額 2,500円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円00銭となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 (平成24年10月1日から本店所在地 東京都渋谷区 円山町3番6号が上記の通り移転しています。)
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第25期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。